

平成14年5月1日

地域情報システムの開発 公募要領

財団法人ニューメディア開発協会

財団法人ニューメディア開発協会（以下「NMDA」という。）では、地域において自立的・個性的な地域づくりを目的とした地域情報システムの開発実験を行おうとする地域を支援するため、開発実験地域を募集いたします。

1. 事業概要

本事業は、情報化を通じた自立的・個性的な地域づくりに意欲のある地域が計画した情報システムの開発及びニューメディア・コミュニティ構想において検討された次のシステムの開発実験を支援するものです。

- 1) 地域づくりを目的とする地域情報システムの構築
- 2) 既存の地域情報システムの高度化

2. 公募対象

地方自治体（市町村）、第三セクター及び公益法人

3. 事業の規模

総事業費約1,000万円から1,200万円程度。なお、総事業費のうち、70%以内はニューメディア開発協会が負担とし、残りは申請者の負担とする。

4. 提出書類等

「地域情報システム開発計画書」

5. 審査

申請案件は、NMDAが設置する審査会において審査し、採択を決める。  
なお、審査のポイントは、目標の明確化、推進体制、情報システム計画の確実性、費用対効果及び他地域への波及効果等である。

6. プロジェクト完了後のフォロー等

- 1) 応募者は、開発システムの開発結果をNMDAが開催するイベント等において発表するなど、普及啓発の活動に協力する。
- 2) 応募者は、開発完了後5年間、開発後の事業活動をNMDAに報告書を提出する。
- 3) 応募資料等は審査結果に関わらず返却しない。

7. 計画書の記入要領

別記「記入要領」を参照

8. 計画書の様式

- 1) 別記「様式」を参照
- 2) 計画書の総枚数は10枚以内（片面）とする。参考資料は添付しない。形式はA4サイズ用紙、縦置き・横書きとし、絵・図表の表示は白黒とする。
- 3) 文字はワープロ書きで、10ポイント以上とする。

## 9 . 応募方法

### 1 ) 提出期間

平成14年5月1日(水) ~ 5月31日(金) (当日消印有効)

### 2 ) 提出先、問合せ先

〒108-0073 東京都港区三田1丁目4番28号  
三田国際ビル23階

財団法人 ニューメディア開発協会

支援本部 地域情報化担当

種子田(たねだ)、島村

TEL 03-3457-0673

FAX 03-3451-9604

E-mail: newcome@nmda.or.jp

### 3 ) 提出部数

正1部、写3部

NMDA宛へ書留郵送扱いとし、FAXまたは電子メールによる提出は認めない。封筒には、「地域情報システムの開発計画書在中」と朱書き、返信用封筒と共に提出する。返信用封筒には、返信先の住所、氏名等を明記し、切手を貼付する。

## 10 . スケジュール

平成14年	5月 1日	公募開始
	5月31日	公募締切
	7月初旬	採択公表予定

< 記入要領 >

地域情報システム開発計画書 記入要領

- 1 . 申請者 : 申請は市町村、第三セクター及び公益法人とする。  
なお、第三セクター及び公益法人の場合は申請機関の代表者及び主体市町村の代表者の連名とする。
- 2 . 対象地域 : ニュ - メディア・コミュニティ地域の場合は、モデル地域名又は応用発展地域名、指定年度を記入。ニューメディア・コミュニティ未指定地域の場合は、開発する市町村名等を記入。
- 3 . 申請者窓口 : 申請担当者の部署，役職・氏名のほか、T E L ・ F A X 番号、E - m a i l アドレスを記入。
- 4 . 開発テ - マ : 2 0 字以内で記入。
- 5 . 開発概要 : 開発概要を 3 0 0 字以内で記入。
- 6 . 申請理由・背景 : 地域情報システムの全体計画に対する開発事業の位置づけ、システム構築上の課題及びその解消のポイント等。
- 7 . 地域情報化の  
取組み状況 : 地域情報化の全般的な取組み概要。
- 8 . 目標設定 : 上位計画への位置づけ、地域のニーズ及び計画実現へ向けての首長・議会等の意欲等。
- 9 . 推進体制 : 地域での合意形成、体制整備及び執行体制等。
- 1 0 . 情報システムの概要 : システムの機能・構成、運用方法・体制、構築スケジュール、費用の概要・資金負担方法などの計画及び技術課題等。
- 1 1 . 希望の支援企業先 : 開発の実施主体は、(財)ニューメディア開発協会であるが、開発業務の支援を希望する場合は、その支援企業先を記入。
- 1 2 . 開発成果による  
計画 : 初年度の実施内容及び開発成果を活用し 2 年度目以降に進めていく計画の概要。また、実施主体及び実施費用について 2 年度目、3 年度目について記入。
- 1 3 . 費用対効果 : システム化の効果、事業性、費用対効果比較等。

< 様式 >

地域情報システム開発計画書

平成 1 4 年 月 日

財団法人ニューメディア開発協会  
会 長 亀 井 正 夫 殿

申請者  
所在地  
団体等名  
代表者名

印

平成 1 4 年度の地域情報システムの開発に関し、以下の通り応募いたします。

対象地域 :
開発テーマ : ( 2 0 字以内 )
開発概要 : ( 3 0 0 字以内 )
申請者連絡窓口 〒 ・ 所在地  団体等 ・ 部署名  役職 ・ 氏名  T E L ・ F A X E - m a i l

開発内容

申請理由・背景：

地域情報化の取り組み状況：

目標設定：

推進体制：

情報システムの概要：

希望の支援企業先：

開発成果による計画

	(初年度) 平成14年度	平成15年度	平成16年度
実施内容			
実施主体	ニューメディア 開発協会	地元運営主体	地元運営主体
実施費用	開発費	地元予算	地元予算

費用対効果：

以上